

## (仮称) 滋賀県産業振興新戦略策定の視点

### 1. 産業振興新指針および改定版に基づくこれまでの取組成果と課題(要約)

【資料5】【資料6】

	取組項目	成 果	課 題
新指針 (プロジェクト分野)	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境クラスターの形成</li> <li>・環境見本市の発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境クラスターの基盤強化</li> <li>・環境見本市の一層の充実</li> </ul>
	健康福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ把握から市場開拓までの支援</li> <li>・医工連携による新事業の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓の支援</li> <li>・新規プロジェクトの構築</li> </ul>
	バイオ	長浜バイオ大学の資源を活かした産業振興	農水産物など地域資源を活かしたバイオ産業の振興
	観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信</li> <li>・国際観光の推進(トップセールズ)</li> <li>・環境・自然体験の観光</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信の強化</li> <li>・国際観光の推進</li> <li>・滞在型観光の推進</li> </ul>
〃 (プロジェクト仕組み)	経済振興特区	5計画の認定	各計画の成果・ノウハウの全県への波及
	企業事業化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なイノベーション施設の整備</li> <li>・イノベーションマネージャーの指導・支援による事業化進展</li> </ul>	入居企業の県内定着
	県民活力導入	NPOがコミュニティビジネスや地域活動の担い手として活躍	官民パートナーシップの強化による産業振興
	産学官連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の知的資源を活かした新産業創出</li> <li>・技術移転、知財活用の推進</li> </ul>	新たな連携の構築
改定版 (重点戦略)	地域ブランド	地域資源を活かした取組の進展(新事業応援ファンドなど)	高付加価値な商品等の提供
	環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境クラスターの形成</li> <li>・環境見本市の発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境クラスターの基盤強化</li> <li>・環境見本市の一層の充実</li> </ul>
	新産業創出基盤	産学官連携による新事業・新技術の創出	新たな連携によるイノベーションの推進
	企業誘致	研究所・研究開発型工場の立地	立地件数急落への対応・戦略立案
	まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街組織と地域団体等の連携</li> <li>・空店舗を活用したサービス産業</li> </ul>	商店街の自主運営の仕組み構築
	観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信</li> <li>・国際観光の推進(トップセールズ)</li> <li>・環境・自然体験の観光</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信の強化</li> <li>・国際観光の推進</li> <li>・滞在型観光の推進</li> </ul>
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修や職業訓練による人材育成の推進</li> <li>・優秀技能者の評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズに対応した職業訓練</li> <li>・優秀技能者の発掘および指導の場の開拓</li> </ul>

## 2. 経済・社会情勢等の変化が本県に与える影響と変化への対応の方向性

		本県への影響	変化への対応の方向性
主な経済・社会情勢等の変化【資料7】	世界同時不況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次産業の比率が高く、輸出動向の悪化が大きく影響</li> <li>・特に雇用動向への影響が大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>雇用対策に重点的に取り組む</u></li> <li>・<u>内需型産業の強化にも取り組む</u></li> </ul>
	アジア諸国の台頭	アジアマーケットの拡大や多様化によるビジネスチャンスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>アジア進出の拡大やアジア企業との取引拡大を図る</u></li> <li>・アジアで増大する<u>富裕層や中間層の取込みを図る</u></li> </ul>
	人口減少局面および少子高齢化の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国が平成17年から人口減少局面にある。本県では平成27年以降人口減少と予想</li> <li>・人口増加局面にあるものの、年少人口（～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）は減少の傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>女性や高齢者など多様な働き手が活躍できる場や機会を拡大する</u></li> <li>・<u>少子高齢化社会におけるニーズに応える産業を育成する</u></li> </ul>
	低炭素社会への動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境産業が育つチャンス</li> <li>・構造転換への対応が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの<u>環境への取組を活かし、一層環境産業の育成を図る</u></li> <li>・<u>技術革新による新産業の創出を強化する</u></li> </ul>

3.【これまでの取組項目】および【変化への対応の方向性】との関連性

これまでの取組項目		変化への対応の方向性	環境への取組	アジア対応		多様な働き手が活躍できる場・機会	少子高齢者社会のニーズへの対応	雇用対策	内需型産業の強化
				アジア進出 アジアとの取 引拡大	富裕層や 中間層の 取込み				
新指針 (プロジェクト)	分野	環境							
		健康福祉							
		観光							
		バイオ							
	仕組み	経済振興特区							
		企業事業化							
		県民活力導入							
		産学官連携							
(重点戦略) 新指針改定版	地域ブランド								
	環境								
	新産業創出基盤								
	企業誘致								
	まちづくり								
	観光								
	人材育成								
グルーピング			環境	国際化		少子高齢化社会		雇用創出	

# 新戦略策定の視点

---

## 1 . 環境へのこだわり

本県の環境への取り組みの蓄積を活かし、低炭素化をはじめ多方面からの環境への取組を図る。

【取組の例】新産業創出（技術革新）、企業誘致、観光

## 2 . 国際化への対応

躍進著しいアジア市場を見据え、海外進出や企業取引を拡大する。

【取組の例】技術革新・新産業創出、地域ブランド、人材育成  
アジアの富裕層や中間層の拡大を見据え、海外からの誘客を図る。

【取組の例】観光、健康福祉・医療、地域ブランド、人材育成

## 3 . 少子高齢化社会への対応

女性や高齢者など多様な働き手の活力の導入を図る。

【取組の例】健康福祉・医療、教育、人材育成、観光、まちづくり、  
コミュニティビジネス

少子高齢化社会のニーズに対応した産業振興を図る。

【取組の例】健康福祉・医療・教育（新産業創出、サービス産業）、  
まちづくり、コミュニティビジネス

## 4 . 雇用の創出

依然厳しい雇用情勢への対応は引き続き重要な課題であり、総力を挙げて取り組む。

【取組の例】企業誘致、新産業創出、人材育成  
外需の影響を受けにくい内需型産業の振興に取り組む。

【取組の例】健康福祉・医療（新産業創出、サービス産業）、観光、  
地域ブランド（消費者志向化を含む）、まちづくり

## 新戦略の効果を高めるために

---

### 1．滋賀の強みを活かす。

“あるもの”をうまく活かす

交通の利便性、豊かな自然、住みやすさなど

### 2．情報発信力の強化に取り組む。

滋賀の知名度アップが産業活動を後押し

### 3．連携を進化させる。

これまでの産学官金連携に加え、

周りの府県などとの“広域連携”にも取り組み、

強力な相乗効果を狙う

### 4．個々の企業のレベルアップに継続して取り組む。

情報通信技術（ICT）導入による労働生産性の向上

など、個々の企業の更なるレベルアップが“滋賀県力”

アップに直結